財団法人
ひょうご震災記念21世紀研究機構
ニュース
Hem21 NEWS VOL.11 平成20年(2008) 9月
「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Institute の略称です。

CONTENTS

1▶ 21世紀文明シンポジウムを開催
2・3▶ 第9回アジア太平洋フォーラム淡路会議を開催
4▶ 「淡路多文化共生モデルの構築」現地研究会
HAT神戸掲示板
5〜7▶ 人と防災未来センターニュース MiRAi
8▶ 情報ひろば

21世紀文明シンポジウム「環境問題と日本の今後の取組」を開催

環境のトップランナーとしての日本の役割

21世紀の諸課題について県民・行政関係者等が一堂に会し、幅広い観点で議論を深めるために、21世紀文明シンポジウムを7月29日にクラウンプラザ神戸において開催しました。

シンポジウムでは「環境問題と日本の今後の取組」をテーマに、約240人が参加。環境大臣会合および洞爺湖サミットを踏まえて、次世代により良い地球環境を残していくために、「地域を含め日本がいかに環境問題に取り組むか」ということを、学識者の議論を通じて知識を深め、考えました。

▲ 環境問題について意見を交わす出席者

開催にあたって、当機構の貝原俊民理事長が人類にとって最大の課題の一つである環境問題について、先日の都賀川の水害を引き合いに考え方を述べました。

続いて「洞爺湖サミットと今後の日本外交」と題し、外務省特命全権大使(地球環境問題担当)小町恭士氏による基調講演がありました。小町氏は、洞爺湖サミットでの温室効果ガスの削減に向けた取り組みの成果に触れたあと、環境問題における日本の役割として、「公害問題を克服した日本が環境のトップランナーとして、特に新興国・途上国の国々を強力に支援する必要がある。また、アジアにおいても環境問題に早期に取り組んだ日本がその経験を積極的に活かし、環境問題の解決に貢献すれば、世界的な貢献にもつながっていく」と提言しました。

後半は、鈴木基之氏が「環境技術」、天野明弘氏が「経済」そして、柳生博氏が「生活者」とそれぞれの視点から、地球温暖化などの環境問題についてパネルディスカッションを実施しました。有限な地球環境の中で人間がどのように生きていけばよいか、どのような知恵があるのかについても意見が交わされました。

◀ 小町恭士氏

●基調講演者
小町恭士氏
外務省特命全権大使(地球環境問題担当)

●コーディネーター
林　敏彦氏
ひょうご震災記念21世紀研究機構研究統括

●パネリスト
鈴木基之氏
放送大学教授・元国連大学副学長

天野明弘氏
前兵庫県立大学副学長・
元IGES関西研究センター所長

柳生　博氏
俳優・(財)日本野鳥の会会長・
コウノトリファンクラブ会長

第9回 アジア太平洋フォーラム・淡路会議「国際シンポジウム」開催概要

8月1日、「どうなる?アジアの水資源」をテーマとして、第9回アジア太平洋フォーラム・淡路会議「国際シンポジウム」が淡路夢舞台国際会議場で開催され、池淵周一京都大学名誉教授による記念講演の後、中北英一京都大学教授をコーディネーターとして、アジア各地の専門家から水資源の状況について発表があり、約250名の参加者が熱心に耳を傾けました。

シンポジウムの翌日には、アジア太平洋地域に理解と関心をもつ学者、専門家、文化人、経済人、ジャーナリスト等で構成する「淡路会議メンバー」を中心に討論を行いました。2日間の会議の成果は「淡路会議声明」(http://www.hemri21.jp/awaji-conf/)にまとめています。

■ シンポジウム概要

記念講演

日本とアジアの水資源 −その実態と対応−

池淵周一
(京都大学名誉教授)

人口の増加と都市化、経済成長と生活水準の向上に伴って、水・食糧・エネルギーの量的確保の要求が高まり、我々は水循環の空間的・時間的変動に取り組み、水需要のバランス化をめざし、ハード、ソフトのインフラ整備などさまざまな対応をしてきた。そうした生活、産業、環境や生態が求める水需要にこたえるべく、ハード・ソフトの技術体系はもとより、水施策や法制度などの利用体系があり、それらには地域性や時代性がある。一方では水利用・消費に加え、農地の拡大、灌漑水量増に対処したダム建設、地下水のポンプ揚水などによる大量取水・流況改変、過剰採取から大量排水・水質汚濁、生態環境への影響、地力の疲弊・塩害化などの問題点が噴出してきた。このため健全な水環境系の構築の必要性が高まり、持続可能な水資源マネジメントが求められている。

経済のグローバル化と水資源については、ヴァーチャルウオーター(仮想水)も考慮しなければならない。例えば牛肉の枝肉1トン当たり7万3000トンの水が使われており、農産物の輸出入でも大量の水と広大な土地が使われており、国際化の進展によって、水の間接的な使用も頭に入れておく必要性も出てきている。

発　表

水資源と気候変動が及ぼす影響

リオン・シエ・ユイ
(国立シンガポール大学
海洋科学研究所次長兼首席研究員)

シンガポールではマレーシアと100年協定を結んでジョホール海峡からパイプで水を送ってもらい、処理水を安い料金でマレーシアに売っているが、既に締結から約50年が経過した。シンガポールは700km²しかない小さな島国であり、水の自給の必要性から、雨水利用や再生水をつくるなど、さまざまな努力をしている。

雨水に焦点を当てた方策として、湾へ大変速く流れ去るトロピカル・レインフォールを堰を設けて流れ出ないようにするマリーナ堰プロジェクトがある。集水面積は100km²の広さで、20〜30分の時間で湾に流れる雨水をためることが求められる。そのため、流量計を設置し、衛星による世界の気象観測の情報とレーダーによるシンガポールの上空の雨雲観測で、降雨予報を基に流出量を計算する。データベースによる予測モデルは10分ごとにチェックされ、堰を閉めて雨水をためる仕組みをとっている。堰の高さは5mで、高潮を防ぐよりも、海水の逆流を防いだり、雨水を流さないことに力点を置いている。また、海抜が低い島国なので、他国と同じように、気候変動にも関心を持っている。

中国北部における水資源開発の戦略とそれをとりまく諸問題

甘 泓(ガンホン)
(中国水利水電科学研究院
水資源研究所副所長)

中国では80年代から水の効果的な管理が必要だと見なされてきた。中国の南は年間1200mℓの降水量があり潤沢だが、北は極めて少なく乾燥、半乾燥地帯になっている。中国の東は経済活動が活発であり、北は中国全土に対して大きな貢献をしている。この50年間で水の消費量は急速に増加し、今後も増えると見ている。発展している地域の都市部河川は90%が汚染されているうえ、北の河川の干上がり、浸食、地下水位の低下、海水の逆流、

地盤沈下が観察されている。中国の人口は2030年には15億人になると見られ、水の需要増加に対応するため、南から北へ河川の水を送ろうという「南水北調プロジェクト」を進めている。計画では揚子江の環境保護にも重点を置き、90年代からFS調査を行ってきた。調査では揚子江の水量は豊富で、ほとんどが海に流れ込んでいることがわかり、3つのルート（東ルート：南京から天津へ、中ルート：湖北から天津、北京へ、西ルート:揚子江上流から黄河へ）が計画されている。中国の水に関する課題はいろいろあるが、まずは節水社会を確立することが重要である。

メコン河における水資源と国際間水利用の現状について

増本隆夫
（(独)農業・食品産業技術総合研究機構
農村工学研究所地球温暖化対策研究チーム長
兼 水文水資源研究室長）

モンスーンアジア地域の面積は世界の陸地の約14%の面積に過ぎないが、そこに世界人口65億人の約54%が暮らしている。その膨大な人口の大半は多湿な環境と水田農業によって支えられてきた。このような水田稲作は、中国で7000年前の稲作の痕跡が見つかっているように、大変持続的な経済活動である。モンスーンアジア地域の水田稲作は世界の米生産量の90%を占めている。つまり水田稲作はこの地域の気候、風土に適合しており、多くの地域が資源を有効利用した持続的で環境に優しい経済活動を行ってきた。水利用の主体をなす水田稲作は、明確な雨期と乾期が存在し、灌漑形態および旱魃と洪水がともに発生するなどの多様性を持っており、乾燥・半乾燥地帯の水田灌漑とは大きく異なる。メコン河流域には中国、ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナムの6カ国があり、流域面積は日本の国土の約2倍の80万㎢に及ぶ。メコン河委員会（中国、ミャンマーは不参加）においては各国の流量調整を行っているが、流域内の国々の豊かさや技術力の違い、さらには意思決定方法の問題等もあり、合意には至っていない。

平成20年度研究調査助成対象事業の決定

平成19年度に開始した国際防災・人道支援協議会（DRA）加盟機関に対する研究調査助成事業については、今年度も下記の2つの分野について決定しました。

1「安全安心なまちづくりに関する研究」分野

1 研究テーマ
「復興まちづくりの評価手法に関する研究」

2 助成金額:3,000,000円（申請金額:3,450,000円）

3 代表研究機関:(財)都市防災研究所アジア防災センター（ADRC）

4 共同研究機関:国連地域開発センター防災計画兵庫事務所（UNCRD）、国際復興支援プラットフォーム（IRP）、人と防災未来センター（DRI）

5 研究の概要

①阪神・淡路大震災後に行われた復興まちづくりに関する最新の客観データの把握。

②復興まちづくり評価手法および阪神・淡路地域での適用例に関する既存資料の把握。

③国際的な復興まちづくりの事例にも適用可能な「復興まちづくり評価手法」の提案とあわせて阪神・淡路地域における復興まちづくりに関する開発途上国向けの資料の開発。

④提案する「復興まちづくり評価手法」の検証。

6 選考理由

①「安全・安心な復興まちづくり」という阪神・淡路地域の貴重な成果を、世界に向けて発信しようとする意義深い研究。

②DRA会員4者の共同研究であり、研究助成の趣旨にのっとった申請。

2「減災社会の実現に関する研究」分野

1 研究テーマ
「災害被災地における学校防災教育促進に関する実践研究」

2 助成金額:2,330,000円（申請金額:3,500,000円）

3 代表研究機関:(独)防災科学技術研究所防災システム研究センター地震防災フロンティア研究センター（EDM）

4 共同研究機関:国連地域開発センター防災計画兵庫事務所（UNCRD）、京都大学大学院地球環境学堂

5 研究の概要

①災害経験の国際共有・展開:阪神・淡路大震災や台風災害等の経験を有する兵庫県の防災教育に関する取り組みを分析・評価し、有効な事例をパキスタン地震被災地に伝える。

②災害経験を後世に伝える教材開発:多種多様な経験や教訓を後世に伝える教材を作成し、将来世代が災害に対してリアリティを持つことを補助する。

③減災社会実現に直接貢献する実践を通した研究:外部からの支援ではなく、現場のニーズを取り入れ、現地の学校だけでなく、防災NGOや自治体との協働により開発し、研究終了後も適用可能な形態として現地で活用。

6 選考理由

①「防災教育」という極めて今日的な課題について、現地で取り組む実践的な研究。

②阪神・淡路大震災の教訓を生かした国際貢献の一手法として評価。

研究調査本部「淡路多文化共生モデルの構築」現地研究会の開催

9月1日、研究調査本部は洲本市の淡路広域事務組合会議室で「淡路多文化共生モデルの構築」現地研究会を開催しました。研究の中間報告及び今後の課題について井口上級研究員から報告があり、この報告をもとにして出席者との意見交換が行われました。井口上級研究員が提言を行った農業、製造業、医療・介護・福祉サービス、観光などの振興を目指した複合型の経済構造特区構想について、右に記載のとおり意見が出されました。

〈出席者〉
井口泰上級研究員（関西学院大学経済学部教授）、兵庫県立大学経済学部加藤恵正教授、地元医療・介護・福祉事業者2名、淡路島観光連盟高田事務局長、南あわじ市国際交流協会清水会長、兵庫県産業労働部観光・国際局大谷国際交流課長、淡路広域事務組合兼崎事務局長

○単に農業のみならず製造業とも連動した仕掛けが必要である。循環移民構想については教育的な仕組みを組み合わせるべきである。地域活性化のためには明石海峡大橋の通行料金の大幅な引き下げが必要である。
（兵庫県立大学加藤教授）

○看護師が大病院に引き抜かれるなど有資格者の奪い合いの状況になっている。外国人を本格的に受け入れるのであれば、淡路島内において語学教育特区を設けて日本語教育を充実させるべきである。（地元医療・介護・福祉事業者）

○地場産業の振興なくして観光の振興はなく、農業や漁業との連携による観光振興のための経済構造特区的な事業の実現を目指したい。（淡路島観光連盟高田事務局長）

○多文化共生においては違いがあるなかでどのように共同歩調をとれるかが課題であり、イベントなどに外国人にも参加してもらい、不安感を和らげて少しでもリラックスができるような環境づくりに取り組んでいる。（南あわじ市国際交流協会清水会長）

○（最近の県外の外国人登録者数と外国人県民を取巻く状況についての説明の後）県としては、外国人の受入れ体制が不十分な中で単純労働者の受入れは慎重に行うべきだが、技術、技能を持った高度人材については受入れを促進し、地域を活性化していくことを検討したい。
（兵庫県国際交流課大谷課長）

○住民が住みたいと感じるところでなければ島外の人が住んでみたいということにはならないので、淡路島自身の活性化が重要である。（淡路広域事務組合兼崎事務局長）

今後、この構想を充実させるため、関係者へのヒアリングの実施などを行いながら、引き続き取り組んでいきます。

HAT神戸 掲示板

JICA兵庫

平成20年度 秋募集 「体験談&説明会」開催！

10月1日（水）～11月10日（月）、全国でJICAボランティア平成20年度秋募集を行います。県内では、10月4日神戸会場を皮切りに開催。「体験談&説明会」はすべて無料、予約不要。また、説明会場では、各種資料（過去問題集・要請背景調査書・現職参加のしおりなど）が閲覧できます。
（詳細は下記ホームページへ）

10月、新JICA始動。新時代の国際協力へ さらなるチャレンジ

10月1日、国際協力機構（JICA）と国際協力銀行（JBIC）のODA（政府開発援助）部門とが統合し、JICAは総合的な援助機関として新たに誕生します。

技術協力・有償資金協力（円借款）・無償資金協力という3つの援助手法を一元的に取扱うことで、開発途上国の多様なニーズに合わせ、より的確で迅速な協力を進めていきます。また、途上国支援のための調査・研究機能の拡充を図り、国内外への情報発信の一層の強化にも努めていきます。

●TEL：078-261-0341
URL http://www.jica.go.jp/hyogo/

兵庫県立美術館

シャガール展　色彩の詩人

20世紀最大の巨匠の一人、マルク・シャガール（1887～1985）の展覧会を、モスクワのロシア国立トレチャコフ美術館とパリのシャガール家のコレクションを中心に開催。壁画大作「ユダヤ劇場」を含む油彩画、版画など約150点を展示。

●会期：9月6日（土）～10月15日（水）
●観覧料：一般／1,300円（1,100）円　高大生／900（700）円、小中生／500（300）円
（ ）は前売りおよび20名以上の団体割引料金

◎休館日／月曜（祝日の場合は翌火曜）　※特別開館日10月14日（火）
◎開館時間／10:00～18:00（特別展開催中の金・土曜は20:00まで）入場は閉館の30分前まで
TEL：078-262-0901　URL http://www.artm.pref.hyogo.jp/

日本赤十字社兵庫県支部

あなたの思いを赤十字に ～日本赤十字社兵庫県支部～

災害救護活動などの日本赤十字社の様々な活動は、皆さまからの善意の拠出金（社費や寄付金）によって支えられています。災害等で苦しむ多くの人々が笑顔を取り戻せるよう、引続き、赤十字活動を支えてくださる方からのご支援を次のとおり募集しております。皆さまのご協力をよろしくお願いします。

◇活動資金のご協力は郵便振替で
口座番号　01110-0-1136
口座名義　日本赤十字社兵庫県支部

資料のご請求は、
お電話 または ホームページで
TEL：**078-241-9889**（代表）
URL http://www.hyogo.jrc.or.jp/

秋篠宮ご夫妻、眞子さまセンターご訪問

8月3日、秋篠宮ご夫妻と眞子さまがセンターをご訪問されました。河田惠昭センター長がご案内し、「1.17シアター」「ジオラマ・震災直後のまち」「大震災ホール」「記憶の壁」「復興への道」をご覧になりました。

「復興への道」では、解説を行ったボランティアの鳴海幹也（なるみ みきや）さんに紀子さまが「小学生の見学は多いですか」とお尋ねされ、「はい。震災を知らない世代にも命の重さを伝えていきたいです」と答えるなどのやりとりもあり、熱心にご見学なさいました。

四川大地震に係る日中復旧・復興支援セミナー帰国報告

7月1日～2日に中国北京市内で、四川大地震の「日中復旧・復興セミナー」が開催されました。（独立行政法人国際協力機構（JICA）および中国政府住宅・都市農村建設部主催、清華大学都市計画設計研究院協力）同セミナーに、阪神・淡路大震災の経験を伝えるために兵庫県、神戸市の職員ら4人が参加。被災地四川省都江堰市なども視察し、7月9日、JICA兵庫で、国際防災・人道支援協議会（DRA）ワークショップの一環として帰国報告を行いました。

人と防災未来センターの村田昌彦事業部主幹は、「仮設住宅の建設が急ピッチで進められており、被災地訪問時ですでに35万棟が完成、北京オリンピックが開幕する震災後3カ月までには100万棟が建設予定と、阪神・淡路大震災の48,300戸を遙かにしのぐ規模である。四川の仮設住宅は台所、トイレ、シャワーが共用であることから、建設コストの削減、工期の短縮、阪神・淡路の仮設住宅で問題となった独居死が起こりにくいなどのメリットが見込める」と報告しました。さらに、「復興に際して、被災建築物の危険度評価、補修方法、災害廃棄物の処理などの技術支援や、復興に向けた住民参加のノウハウ、さらに心のケアの専門家育成支援などが求められている」と被災地のニーズをまとめました。

今後、被災地政府などからの要請があれば、復興に向けた技術支援、防災やこころのケアなどの人材育成支援などに、神戸の関係機関が連携して設立した「中国・四川大地震復興支援兵庫神戸委員会」などを活用していくことが期待されます。

中国四川省災害復興日本視察団が人と防災未来センターを訪問

四川大地震の被災地の復興に取り組む中国政府と四川省の視察団44人が8月1日、阪神・淡路大震災からの復興や防災のノウハウを学ぼうと、人と防災未来センターを訪れました。視察団員は、中国政府住宅都市農村建設部の仇保興（キュウ・ホコウ）副部長を団長に、四川省の被災市・県の副市長や県長などの幹部クラスで、貝原理事長への表敬の後、中国語ボランティア（蔡勝昌、岩田秀梅）の解説によるセンターの展示見学、山本副センター長によるセンターの活動についての説明などを通じて、阪神・淡路大震災の復興過程での被災者の暮らしぶり、防災への新たな取り組みや技術などについて、学んでいただきました。

一行は、新潟中越地震の被災地を訪問後に神戸入り。県庁で阪神・淡路大震災の復興についてテーマ別に説明を受け、三木の広域防災センターや実大三次元震動破壊実験施設（E-ディフェンス）、長田区の市街地再開発事業などを見学するなど、日本の震災復興の経験と教訓を四川復興に生かすため、体系的に情報収集を行いました。

震災を語り合うことの意義を再認識。「Talk!ユース震災語り部」

人と防災未来センターでは、震災の経験と教訓を継承していく活動の一環として、平成20年度、兵庫県立舞子高等学校と協働し、読売テレビの協力を得て「次世代語り部事業」を実施しています。

まず今春、震災を体験した若者世代から「ユース震災語り部」を募集し、16歳から31歳の男女計27名の応募がありました。7月6日、13日の両日には、応募者一人ひとりの「語り」を映像記録に収める会を行ない、各々の震災体験などを収録したところです。

また事業の一環として、8月9日にはユース語り部の6人が自身の震災体験をライブで語るイベント「Talk!ユース震災語り部」を開催。第1部では、ユース語り部が、子どもの目で見た「震災」を振り返るとともに、震災後の人生の歩み、現在、未来の展望などについて、60人の来場者や報道関係者を前に、生の語りを披露しました。

第2部では、ユース語り部からのパネリスト3名と、当センターオープン時から活動する語り部ボランティア1名、学者等3名を交えたシンポジウムを実施。観客とも意見を交わしながら、震災の体験を語り合うことの大切さを再認識しました。また、震災を知らない世代に伝えていくこと、震災体験により得たことを海外にも広めていくことの重要性などについても語りました。

なお、当センターでは、ユース語り部の語り映像記録を、DVDとして製作する作業を進めており、9月にもセンターの観覧施設である防災未来館で上映し、全国から訪れる来館者に公開するとともに、防災学習のための教材として広く活用することを予定しています。

災害対策専門研修 トップフォーラム 各地で開催

人と防災未来センターでは、この度、「トップフォーラム」を兵庫県（但馬地域）、新潟県および滋賀県内で実施しました。

「トップフォーラム」は地方自治体の首長等を対象とし、最新の研究成果による知見等をもとに、大災害発生時にトップに求められる対応、リーダーシップなどについて講義・演習を通じて学ぶという設計になっています。平成14年度から毎年実施し、平成18年度以降は、全国の都道府県と共催しています。

新潟中越・中越沖と2つの地震を経験した新潟県では、「災害から得た教訓と実践」と題し、河田恵昭センター長の進行のもと、新潟県の泉田裕彦知事と兵庫県の齋藤富雄副知事が鼎談を行いました。鼎談のなかでは、それぞれの大地震の経験から全国に発信する教訓や首都直下地震が起こった際、新潟・兵庫への影響や、被災経験のある自治体として何ができるかなどの議論を行い、聴講した新潟県内の首長らは熱心に聞き入っていました。さらに演習の部においては、実際の新聞記者が記者役となる模擬記者会見を行いました。

一方、滋賀県においても、河田センター長が近年多発する災害の教訓から、首長として求められる役割について講義を行いました。さらに演習の部においては、嘉田由紀子滋賀県知事をはじめ、滋賀県内の市町長等が、架空の都市で地震被害があった条件設定のもとでグループ討議を行い、災害対策本部長としての課題、方針決定や広報の手法等について学ぶとともに活発な議論を行いました。

このトップフォーラムは、トップに危機管理意識を学んでいただくことで、今後ますます進化する地震や風水害などの巨大災害に備えて、首長の防災・危機管理能力の向上や自治体の防災・危機管理体制の充実に資するものであり、今後とも協力いただける自治体（主に都道府県）とともに、全国に広めたいと考えています。

平成20年度災害対策専門研修トップフォーラム開催実績（平成20年8月末現在）

	日　時	場　所	参加者（人）	
			講義の部	演習の部
兵庫県（但馬地域）	7月22日（火）	豊岡市内	120名	17名
新潟県	8月4日（月）	新潟市内	120名	15名
滋賀県	8月11日（月）	大津市内	46名	29名

※各回とも、講義の部には域内の首長の他、県幹部等も参加

新潟（鼎談風景）／左から河田センター長、泉田新潟県知事、齋藤兵庫県副知事

滋賀（演習風景）／
嘉田滋賀県知事（左から2番目）、田口副知事（左から3番目）をはじめ、滋賀県内首長らが参加

情報ひろば

こころのケアセンター

「こころのケア」シンポジウム 参加者募集

兵庫県こころのケアセンターの 研究報告と、「子どもとトラウマ」を テーマとするパネルディスカッショ ンを行います。

●日 時：11月20日（木） 13：30～16：30
●場所：兵庫県こころのケアセンター
●定員：200名
●参加費：無料
●プログラム：

◎兵庫県こころのケアセンター研究報告

・「大規模災害直後における適切な心理的支援とは」（明石加代主任研究員）
・「遺族の心理的影響ー悲嘆と生活の質に注目して」（宮井宏之主任研究員）
・「高齢者虐待の予防及び高齢者の支援体制について」（牧田潔主任研究員）
・「大規模交通災害被害者の健康被害について」（内海千種主任研究員）

◎パネルディスカッション「子どもとトラウマ」

災害、虐待、DVなど、さまざまな出来事で、こころに傷を受けた子どもたちへのケアのあり方について考えます。

〈パネリスト〉
髙田昌代（神戸市看護大学教授）
冨永良喜（兵庫教育大学大学院教授）
森　茂起（甲南大学人間科学研究所長）

〈コーディネーター〉
加藤　寛（兵庫県こころのケアセンター副センター長）

●申し込み方法等：
所定の参加申込書（※）に必要事項を記入のうえ、郵送またはFAXで、下記までお申し込みください。
先着順で受け付け、定員になり次第、締め切ります。
※兵庫県こころのケアセンターのホームページからプリントアウトできます。

●申し込み・問い合わせ先：
兵庫県こころのケアセンター研修情報課
〒651-0073　神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2
TEL:078-200-3010　FAX:078-200-3017

学術交流センター

21世紀文明研究セミナー 受講者募集

私たちの生きる21世紀文明社会には、貧困や災害、環境変化、健康被害などさまざまな課題があり、これらを乗り越えて人類が平和に生活するための技術「平和の技術」の創造が求められています。このセミナーでは、HAT神戸等の国際研究機関による知的ネットワークを活用し、課題解決に向けた方策を探索します。関心をお持ちの方の積極的なご参加をお待ちしています。

●日時：10月～平成21年3月
水曜または金曜の16:00～17:30、
または14:00～15:30
●場所：人と防災未来センターまたは兵庫県立美術館（共にHAT神戸）
●内容：①安全安心・共生社会、②防災、③環境、④保健・医療、⑤芸術　全5分野30講座
※プレゼンテーション＋ディスカッション形式で実施。
●定員：各講座約30名（芸術分野は60名）
※先着順。1講座から受講申し込み可能。
●対象者：若手研究者、行政・企業・NPO関係者、大学院生、一般県民等
●受講料：無料
●問い合わせ先：学術交流センターTEL：078-262-5714
Eメール gakujutsu@dri.ne.jp
URL　http://www.hemri21.jp/science/index.html

ミャンマー・サイクロン及び中国・四川大地震募金のお礼

5月2日から3日にかけてミャンマーを襲ったサイクロンおよび5月12日に発生した中国 四川大地震による被害に対し、5月17日から人と未来防災センター防災未来館に「募金箱」を設置しましたところ、ご来場いただいた皆さん、研修や講座にご参加いただいた皆さんから、たくさんの暖かいご支援をいただきたました。

今回、ご協力いただいた募金総額（174,833円）は、兵庫県を経由してミャンマーと中国の被災地に送ることとしております。
皆さまのご支援とご協力に改めてお礼を申し上げます。

㈶ひょうご震災記念21世紀研究機構

Hem21 NEWS vol.11
平成20年9月発行

㈶ひょうご震災記念
21世紀研究機構
〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
（人と防災未来センター）
▼URL
http://www.hemri21.jp/

当機構は、以下の組織で構成しています。

●管理部
TEL 078-262-5580
FAX 078-262-5587

●研究調査本部
TEL 078-262-5570
FAX 078-262-5593

●人と防災未来センター
TEL 078-262-5050
FAX 078-262-5055

●学術交流センター
TEL 078-262-5713
FAX 078-262-5122

●こころのケアセンター
〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2
TEL 078-200-3010
FAX 078-200-3017

ニュースレターに関するご意見・ご感想を機構までお寄せ下さい

伝えたいことを〝カタチ〟にするプランニングとデザインで
新しいコミュニケーションツールをご提案します。

IDÉE INC.
Graphic Design & Editorial Works

株式会社イディー　〒650-0024 神戸市中央区海岸通8番 神港ビルヂング5F　TEL. 078-331-5255 FAX. 078-331-7800
http://www.idee-kobe.co.jp　e-mail idee@circus.ocn.ne.jp